

日経懇

上 越

講演したII写真II。今月1日の消費税率引き上げについて、増税の影響が本格的に現れるのは、東京五輪が終わる2020年夏以降だとの見通しを示した。

講演したII写真II。今月1日の消費税率引き上げについて、増税の影響が本格的に現れるのは、東京五輪が終わる2020年夏以降だとの見通しを示した。

みても後退期はそろそろ来前提に財政再建をしようとすると、失敗する可能性が高い。

一、社会保障給付費は10年の痛みに対し、2・3兆円の痛みに対し、2・3兆円の各種措置がある。影響を年1%増税したのと同じ期間、先送りする効果はあるだろう。

一、キャッシュレス決済によるポイント還元対象などが広がった場合、(還元が終わる)20年夏ごろに消費税を5%引き上げるのと同じ状態になる。東京五輪も終わる。過去に5%も一挙に引き上げられた経験はなく、影響を階段状にする必要がある。28年度までの内閣府の中長期試算は、名目GDP成長率が高成長シナリオで3%台、低成長でも1%台と高い水準だ。県財政もそうだが、あまりにも高い成長率を

新潟日報政経懇話会上越会の10月例会が10日、上越市のデュオ・セレッソで開かれ、法政大教授の小黒一正氏が「消費増税が日本経済に与える影響」と題して

消費増税影響 五輪後に

法政大教授 小黒 一正氏



均で約3年。景気循環から要旨は次の通り。

一、景気回復期間は戦後最長となった可能性がある。過去の景気拡張期は平均で約3年。景気循環から要旨は次の通り。

一、キャッシュレス決済によるポイント還元対象などが広がった場合、(還元が終わる)20年夏ごろに消費税を5%引き上げるのと同じ状態になる。東京五輪も終わる。過去に5%も一挙に引き上げられた経験はなく、影響を階段状にする必要がある。28年度までの内閣府の中長期試算は、名目GDP成長率が高成長シナリオで3%台、低成長でも1%台と高い水準だ。県財政もそうだが、あまりにも高い成長率を

新潟日報政経懇話会上越会の申し込みは事務局(新潟日報上越支社業務部内)、025(523)9700。